

東京会合フォローアップのための高級実務者会合（SOM）
高橋駐アフガニスタン大使ステートメント
（2015年9月5日，於：カブール）

ハキミ財務大臣
ヘイソムUNAMA事務総長特別代表
御列席の皆様

はじめに，日本政府を代表して，本日の高級実務者会合を主催したアフガニスタン政府の努力及びUNAMAを始めとする関係者の貢献に対し，敬意を表します。

3年前，我々は東京で，アフガニスタンが「変革の10年」を経て自立するための，アフガニスタンと国際社会とのパートナーシップに合意しました。このパートナーシップに基づき創設した東京フレームワークを，本日更新することを歓迎します。

東京で合意されたパートナーシップの中心的な原則は「相互責任」であり，今回の更新に当たっても，この原則を維持することが重要です。アフガニスタンが自立し，安定した国になることが重要であるからこそ国際社会は必要な支援を行うことで自らの責任を果たそうとしてきたのであり，その支援を受けるアフガニスタンは，国家再建の成功のためにオーナーシップを発揮する必要があります。この相互性があればこそ，アフガニスタンの自立と安定，ひいては周辺地域や国際社会全体の安定という重要な目標を達成できると信じます。

日本は，国家統一政府が，昨年ロンドン会合に際し自立に向けた戦略文書を策定し，短期的な優先課題を特定したことを，アフガニスタン政府の責任を果たすための積極的な取組と受け止めています。日本は，様々な優先分野における進展を歓迎しており，本日午前大統領が言及された選挙改革のような他の分野でも，進展が見られることを希望しています。一方，今回の会議にアフガニスタン政府が提出した進捗報告書が明らかにしているとおり，財政改革や選挙

改革において、いまだに十分な成果が上がっていません。例えば、汚職対策を含む法の支配を確立する上で不可欠と言える検事総長が、いまだに任命されていません。アフガニスタン政府が、相互責任の原点に立ち、ガバナンスから開発にわたるあらゆる分野において、一層の努力を行うことを期待します。日本政府も、相互責任の原則に基づき、自らの約束を達成するためのアフガニスタン政府による真摯な努力を、支援します。

御列席の皆様

日本は 2001 年以降、累計約 58 億ドルの支援を実施する中で、常にアフガニスタンの自立を目指してきました。雇用・所得の両面で基幹産業である農業、あらゆる経済活動の基礎であり地域との連結性を高めるインフラや、将来にわたり国家運営を担える人材の開発を重視してきたのはそのためです。治安維持能力も自立に不可欠な要素であり、警察の能力強化にも貢献してきました。

日本は、アフガニスタン政府が、新たな相互責任枠組みに基づくコミットメントの迅速な履行を通じて自立を遂げられるよう、このような協力を引き続き行っていく所存です。

御清聴ありがとうございました。

(了)